

平成31年度 大正区事業・業務計画書

資料番号 6

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
89	在宅医療・介護連携の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(介護保険)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	医療機関と介護事業者とは、それぞれを支える保険制度が異なり、相互の理解や情報共有が難しい環境にある。こうした中、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における在宅での生活を支えるための医療と介護の関係機関と従事者同士の連携体制の構築を推進する。
	内容	在宅医療と介護の連携を推進するために地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的として、関係機関・団体及び区役所による大正区在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催する。地域課題・ニーズ把握に際し、地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携する。 医療、介護関係機関の連携促進や、在宅医療等に関して、地域住民を対象に啓発を行う。啓発事業の検討段階から医療・介護の関係機関と協議することで、関係者間のネットワーク強化と情報共有を図る。 会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	532千円(健康局予算:在宅医療・介護連携推進事業)
	事業実施期間(回数)	在宅医療・介護連携推進実務者会議(4回)
	事業対象者(人数)	医療・介護事業者及び区民
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催し、次年度の医療・介護連携事業の取組みを検討する。			
6月	【5月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(啓発にかかる事業の具体案の検討、地域ニーズ・課題の共有・研修会に向けた内容検討) 【6月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告			
9月	【8月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業内容の進捗確認、内容検討、課題・ニーズの取り扱い確認) 多職種研修会の開催 【9月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告			
10月	【11月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業実施に向けた最終調整) 講演会の開催 【12月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告			
3月	【2月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(次年度の取組み検討) 【3月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告			
備考				

平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	医療・介護連携推進実務者会議		
開催日時	年4回(5、8、11、2月)		
開催場所	大正区役所会議室		
区役所の主催等	主催		
その他主催団体・組織等			
共催団体・組織等	-		
後援団体・組織等	医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援事業者連絡会、訪問看護ステーション連絡会、地域包括支援センター		
目標事業規模	-		
その他留意事項	-		
イベント等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル	2時～3時 議事内容報告・検討	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
	その他他課との連携等	-	
前年度実績	平成30年度医療・介護連携推進実務者会議4回開催		
業績目標	実績	医療・介護連携や終活についての区民向け啓発事業1回	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、自らの終末期のあり方を考える区民の割合が75.7%以上	
中期展望	現在大正区では75歳以上の人口が13.6%であるが、団塊の世代が75歳以上となる2025年には22.0%となる。総人口は減少するなか、2025年には65歳以上の高齢者が34.4%となると見込まれ、医療・介護にかかる関係機関の顔と顔の見える関係づくりを基本に、包括的・総合的なケアのしくみを構築するとともに、区民が在宅で医療と介護を受けつつ最後まで自分らしく暮らし続けるにはどうすればよいかを自ら考える機運を醸成する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	自らの終末期のあり方を意識し考える区民が増えることは、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、最後まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことに寄与するため。		

修正履歴	
------	--